

# 平成22年度11月補正予算(案)について

## 1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、

国・県支出金等の決定に伴う事業費

生活保護費など実績に応じた事業費の過不足調整

人件費等の過不足調整

などを中心に編成したものです。

補正額は、一般会計で72億25百万円余、特別会計で3億91百万円余、事業会計で13百万円余の増額を行い、合わせて76億30百万円余の増額補正となっています。この結果、平成22年度の一般会計予算額は2,501億46百万円余で、対前年度同期比2.6%の増、特別会計と事業会計を含む予算総額は4,900億83百万円余となり、対前年度同期比1.7%の減となっています。

補正に要する一般財源17億11百万円余については、平成21年度決算見込みに伴う剰余金で対応します。

なお、経済・雇用対策のための予算については、今後、追加提案により対応することとしています。

### (主な事業)

国庫補助金の決定等に基づき、障害者就労訓練設備等整備事業、障害者グループホーム等改修事業を進めます。

給付実績に基づき、生活保護費や障害者介護・訓練等給付費、入園児童の増加による私立保育園に対する運営費委託料等の所要額を確保します。

平成23年4月に足守地区の3つの小学校を統合し、開校するための準備を進めます。

## 2 予算額

### (1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一 般 会 計	242,921,433	7,225,438	250,146,871	243,804,417	102.6%
特 別 会 計	163,104,629	391,694	163,496,323	220,301,249	74.2%
事 業 会 計	76,427,287	13,075	76,440,362	34,374,897	222.4%
計	482,453,349	7,630,207	490,083,556	498,480,563	98.3%

(注)下水道事業は平成22年度から地方公営企業法の一部適用に伴い、下水道特別会計から事業会計へ移行

### (2) 一般会計

#### ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構 成 比
市 税	104,926,800		104,926,800	41.9%
地方譲与税	2,931,000		2,931,000	1.2%
利子割交付金	410,000		410,000	0.2%
配当割交付金	171,000		171,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	93,000		93,000	0.0%
地方消費税交付金	6,295,000		6,295,000	2.5%
ゴルフ場利用税交付金	156,000		156,000	0.1%
自動車取得税交付金	903,000		903,000	0.4%
軽油引取税交付金	4,907,000		4,907,000	2.0%
国有提供施設所在市交付金	92,000		92,000	0.0%
地方特例交付金	1,233,000		1,233,000	0.5%
地方交付税	33,800,000		33,800,000	13.5%
交通安全対策交付金	430,000		430,000	0.2%
分担金及び負担金	4,712,631	91,900	4,804,531	1.9%
使用料及び手数料	5,729,609		5,729,609	2.3%
国庫支出金	35,339,971	4,805,889	40,145,860	16.0%
県支出金	11,095,569	263,424	11,358,993	4.5%
財産収入	669,132		669,132	0.3%
寄 附 金	2,220		2,220	0.0%
繰 入 金	2,226,615		2,226,615	0.9%
繰 越 金	507,241	1,711,725	2,218,966	0.9%
諸 収 入	3,372,845		3,372,845	1.3%
市 債	22,917,800	352,500	23,270,300	9.3%
合 計	242,921,433	7,225,438	250,146,871	100.0%

## イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,137,669	13,778	1,123,891	0.5%
総務費	18,421,989	116,474	18,538,463	7.4%
民生費	90,070,934	7,234,815	97,305,749	38.9%
衛生費	21,653,523	148,250	21,505,273	8.6%
労働費	430,643	481	431,124	0.2%
農林水産業費	6,576,972	3,153	6,580,125	2.6%
商工費	2,578,805	973	2,577,832	1.0%
土木費	36,632,849	299,644	36,932,493	14.8%
消防費	9,207,884	100,603	9,107,281	3.6%
教育費	18,407,170	165,525	18,241,645	7.3%
災害復旧費	0		0	0.0%
公債費	37,602,995		37,602,995	15.0%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	242,921,433	7,225,438	250,146,871	100.0%

## (3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	69,209,663	16,883	69,192,780
用品調達費	31,000		31,000
住宅新築資金等貸付事業費	591,465		591,465
災害遺児教育年金事業費	13,416		13,416
公共用地取得事業費	210,920		210,920
財産区費	13,471	589	14,060
学童校外事故共済事業費	10,024	3,959	13,983
老人保健医療費	112,478		112,478
母子寡婦福祉資金貸付事業費	154,184		154,184
駅元町地区市街地再開発事業費	432,508		432,508
介護保険費	46,859,522	418,593	47,278,115
後期高齢者医療費	7,531,175	14,564	7,516,611
公債費	37,934,803		37,934,803
計	163,104,629	391,694	163,496,323

## (4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	10,576,836		10,576,836
水道事業会計	22,901,000		22,901,000
工業用水道事業会計	336,000		336,000
市場事業会計	1,007,798		1,007,798
下水道事業会計	41,605,653	13,075	41,618,728
計	76,427,287	13,075	76,440,362

## (5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	21年度末 現在高見込	22年度中見込				22年度11月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		当初	11月補正	当初	11月補正	
財政調整基金	6,880	2,736	0	900	0	8,716
市債調整基金	(1,364)	(8)	(0)	(0)	(0)	(1,372)
	1,564	490	0	0	0	2,054
公共施設等整備基金	603	4	0	0	0	607
計	(8,847)	(2,748)	(0)	(900)	(0)	(10,695)
	9,047	3,230	0	900	0	11,377

(注1) 財政調整基金の積立金には21年度剰余金の積立て2,700を含む。

(注2) ( )内は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立てを除いたもの。

## (6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	21年度末 残高見込	22年度中見込					22年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度から の繰越分	9月補正 まで	11月補正		
一般会計	(210,178)	(24,295)	(3,209)	(12,317)	(353)	(15,879)	(201,762)
	282,575	31,958	3,491	22,917	353	26,761	277,378
特別会計	4,946	278	0	22	0	22	4,690
小計	287,521	32,236	3,491	22,939	353	26,783	282,068
事業会計	292,815	17,497	2,959	11,993	0	14,952	290,270
合計	580,336	49,733	6,450	34,932	353	41,735	572,338
(再掲)普通会計	(212,575)	(24,450)	(3,209)	(12,317)	(353)	(15,879)	(204,004)
	285,019	32,117	3,491	22,917	353	26,761	279,663

(注1) ( )内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

(注2) 下水道事業は地方公営企業法の一部適用に伴い、下水道特別会計分を事業会計へ移行。

### 3 主な事務事業

金額欄の( )は一般財源充当額、単位:千円

区分	事務事業名	金額	説明
民生費	生活保護費	(1,350,500) 5,402,000	支給世帯の増加による増額 (補正後20,302,000) 負担率 国3/4
	障害者介護給付費・訓練等給付費	(217,500) 873,900	給付件数の増加による増額 介護給付費 652,900(補正後4,709,900) 訓練等給付費 221,000(補正後1,579,000) 負担率 国50/100、県25/100 補助率 県10/10、3/4
	障害者自立支援医療費等給付費	(75,000) 150,000	給付件数の増加による増額 (補正後1,264,000) 負担率 国1/2
	障害者グループホーム等改修事業費補助金	(484) 1,452	バリアフリー化を行う障害者グループホームに対して助成 (補正後5,277) わかば青年寮地域生活ホーム 補助率 国1/2
	障害者就労訓練設備等整備事業費補助金	(0) 8,994	障害者就労訓練設備等の整備に対して助成 わくわくワーク他2施設 補助率 国10/10
	地域生活支援事業費(障害者地域移行体制強化事業)	(0) 370	精神障害者が地域で生活できるよう、その家族及び一般の市民を対象とした研修経費を助成 岡山県精神障害者家族会連合会 補助率 県10/10
	私立保育園運営費委託料	(177,420) 450,000	入所児童数の増加による増額 (補正後7,050,000) 負担率 国1/2
	赤ちゃんの駅設置推進事業費	(0) 911	子育て環境の向上を図るため、倉敷市と連携して授乳やおむつ交換ができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録するために要する事務経費 補助率 県10/10

金額欄の( )は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
土木費	国直轄事業負担金	( 12,633) 339,867	国の事業計画確定によるもの
教育費	足守地区の新しい 学校づくり事業費	(5,500) 5,500	足守地区の3小学校を統合し、高田小学校校地に開校 するための準備経費(特別支援教室の整備、引越費用 等)  大井、福谷、高田小学校を統合 平成23年4月開校予定